

令和2年 10月 23日 厚生労働省より【令和2年 厚生労働白書】が公表されました。

(厚生労働省 HP より 転載)

厚生労働省は、本日の閣議で「令和2年版厚生労働白書」(平成30年度および令和元年度厚生労働行政年次報告)を報告しましたので、公表します。

「厚生労働白書」は、厚生労働行政の現状や今後の見通しなどについて、広く国民に伝えることを目的にとりまとめており、令和2年版は、平成13年(2001年)の「厚生労働白書」発刊から数えて19冊目となります。

令和2年版厚生労働白書は2部構成となっています。

例年異なるテーマでまとめている第1部では「令和時代の**社会保障**と働き方を考える」と題し、平成の30年間の社会を振り返りつつ、高齢化がピークを迎える2040年頃を見据えて、「人生100年時代」「担い手不足・人口減少」「新たなつながり・支え合い」「生活を支える社会保障制度の維持・発展」という4つの方向性に沿った対応の必要性を提示しています。

厚生労働省では、この白書が、わが国の社会保障や働き方の現状についての理解を深めるとともに、今後の在り方についてあらためて考える一助となることを願っています。

【第1部】テーマ「令和時代の社会保障と働き方を考える」

平成の30年間の社会の変容を振り返るとともに、2040年にかけての変化の見通しを分析・整理しました。

そのうえで、今回の新型コロナウイルス感染症の影響も含め、今後の対応の方向性を示しています。

【第2部】テーマ「現下の政策課題への対応」

子育て、雇用、年金、医療・介護など、厚生労働行政の各分野について、最近の施策の動きをまとめています。(平成30年度・令和元年度2年度分を掲載。)

第1部「令和時代の社会保障と働き方を考える」

平成の30年間の社会の変容と2040年にかけての今後の20年間の変化の見通しを踏まえ、今回の新型コロナウイルス感染症の影響を含め、今後の対応の方向性等として以下を提示。

- ・ 人生100年時代に向けて
- ・ 担い手不足・人口減少の克服に向けて
- ・ 新たなつながり・支え合いに向けて
- ・ 生活を支える社会保障制度の維持・発展に向けて
- ・ **デジタル・トランスフォーメーション(DX)**への対応

今後の対応の方向性（1）人生 100 年時代に向けて

- 平均寿命は、平成 30 年間に約 5 年伸び、さらに 2040 年にかけて約 2 年伸びる見通し。

2040 年時点で 65 歳の方は、男性の約 4 割が 90 歳まで、女性の 2 割が 100 歳まで生きると推計され、「人生 100 年時代」が射程に。

- 健康寿命の延伸とともに、ライフステージに応じてどのような働き方を選ぶか、就労以外の学びや社会参加などをどのように組み合わせていくかといった生き方の選択を支える環境整備が重要に。

今後の対応の方向性（2）担い手不足・人口減少の克服に向けて

- 今後、本格的な人口減少が進む中で、就業者を始めとする「担い手」の減少を懸念。女性や高齢者の就業率の一層の向上とともに、働く人のポテンシャルを引き上げ、活躍できる環境整備が必要。

- 特に、医療福祉従事者は 2040 年には最大 1,070 万人（就業者の約 5 人に 1 人）に増加の見通し。

健康寿命の延伸等の取組とあわせて、医療福祉現場の生産性を上げることにより、より少ない人手でも現場が回っていく体制を実現していくことが必要。

- 担い手不足が生じる根本的な原因は少子化の進行。長期的な展望に立って総合的な対策を進めることが必要。

今後の対応の方向性（3）新たなつながり・支え合いに向けて

- 平成の 30 年間で、三世帯世帯が約 4 割から約 1 割に減少するなど、世帯構造は大きく変化。

「日頃のちょっとした手助けが得られない」や「介護や看病で頼れる人がいない」など、生活の支えが必要と思われる高齢者世帯は、過去 25 年間で 3.5 倍程度増加。

今後 25 年間でさらに 1.5 倍程度増える見込み。

- 「地縁、血縁、社縁」の弱まりの一方、ボランティア等によってつながる「新たな縁」や、支え手・受け手といった枠を超え、支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実践も拡がりつつある。人口減少による地域社会の縮小が見込まれる中で、新たなつながり・支え合いを構築することが必要。

今後の対応の方向性（４）生活を支える社会保障制度の維持・発展に向けて

- 平成の 30 年間の社会保障制度改革は、①機能の強化と②財政面の持続可能性の強化の2つの軸で実施されてきた。
 - 今後は、3つの方向性（①人生 100 年時代、②担い手不足・人口減少、③新たなつながり・支え合い）に沿った改革、特に、担い手不足・人口減少の観点からサービス提供面を含めた持続可能性の強化が重要に。
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応も不可欠に。
- 「ポスト・コロナ」の社会も展望しつつ、社会保障制度改革について、国民的な議論を深めていくことが必要。

（追記）デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital transformation）

「デジタルによる変革」を意味し、IT の進化にともなって新たなサービスやビジネスモデルを展開することでコストを削減し、働き方改革や社会そのものの変革につなげる施策を総称したもの。

2018 年には経済産業省が「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」を設置して課題と対策の検討を開始。